

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	232 特別障害者手当支給経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	01	社会福祉総務費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	細目	188	手当支給経費
		細々目	51	特別障害者手当支給経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130200		担当者
	名称	障がい福祉課		氏名
			中出 光美	連絡先
				22 - 9657 (内線) 2621

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人 ※対象件数
成果(どうする)	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減が図られる。
根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	特別障害者手当支給経費(月額26,440円、支給人員125人)
	障害児福祉手当支給経費(月額14,380円、支給人員40人)
	福祉手当(経過的)支給経費(月額14,380円、支給人員10人)
社会情勢 の変化等	昨年度と単価の変更はない。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			特別障害者手当	人	目標 140 実績 125	目標 140 実績 125
障害児福祉手当	人	目標 45 実績 43	目標 45 実績 40	45	45	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				受給決定率	受給決定者数/受給申請者数	%	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	48,185	48,690	51,037	51,037				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	35,916	36,293	38,052	38,052				
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	12,269	12,397	12,985	12,985				
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,080	0.2人	1,080	0.2人	1,080	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	49,265	49,770	52,117	52,117				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	法改正がないかぎり、現状維持である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 申請のあった者に対しては適切に手当の支給を行うことができた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 政美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 国の制度であるため、法改正がない限り現状維持とする。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし